

令和 3 年度 田野畑村簡易水道特別会計予算

令和 3 年度田野畑村簡易水道特別会計の予算は、次に定めるところによる。

(歳入歳出予算)

第 1 条 歳入歳出予算の総額は、歳入歳出それぞれ 196,849 千円と定める。

2 歳入歳出予算の款項の区分及び当該区分ごとの金額は「第 1 表歳入歳出予算」による。

(債務負担行為)

第 2 条 地方自治法第 214 条の規定により債務を負担する行為をすることができる事項、期間及び限度額は、「第 2 表 債務負担行為」による。

(地方債)

第 3 条 地方自治法第 230 条第 1 項の規定により起こすことができる地方債の起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は「第 3 表地方債」による。

(一時借入金)

第 4 条 地方自治法第 235 条の 3 第 2 項の規定による一時借入金の借入れの最高額は、3,000 千円と定める。

令和 3 年 3 月 5 日 提出

田野畑村長 石 原 弘

第 1 表 歳 入 歳 出 予 算

歳 入

(単位：千円)

款	項	金 額
1 事 業 収 入		48,190
	1 事 業 収 入	48,190
2 国 庫 支 出 金		31,160
	1 国 庫 補 助 金	31,160
3 繰 入 金		40,897
	1 他 会 計 繰 入 金	40,897
4 繰 越 金		1
	1 繰 越 金	1
5 諸 収 入		1
	1 雑 入	1
6 村 債		76,600
	1 村 債	76,600
歳 入	合 計	196,849

歳 出

(単位：千円)

款	項	金 額
1 総 務 費		163,993
	1 施 設 管 理 費	78,192
	2 施 設 整 備 費	85,801
2 公 債 費		32,846
	1 公 債 費	32,846
3 予 備 費		10
	1 予 備 費	10
歳 出	合 計	196,849

第2表

債 務 負 担 行 為

事 項	期 間	限 度 額
企業会計導入事業（公営企業会計システム構築等業務委託料）	令和3年度から令和5年度まで	12,500 千円

第3表 地方債

起債の目的	限度額	起債の方法	利率	償還の方法
簡易水道等施設整備事業	千円 54,600	普通貸借又は証券発行の方法により借り入れるものとし、証券発行の細目は村長が定める。	4.5%以内 (ただし、利率見直し方式で借り入れる政府資金等について、利率見直しを行った後については、当該利率見直し後の利率)	政府資金については、その融資条件により、銀行その他の場合には、その債権者と協定するものとする。 ただし、村財政の都合により据置期間及び償還期限を短縮し、若しくは繰上償還又は低利に借替えすることができる。
公営企業会計適用事業	22,000	〃	〃	〃
計	76,600			

予算に関する説明書

1 総括
歳入

歳入歳出予算事項別明細書

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比較
1 事業収入	48,190	49,630	1,440
2 国庫支出金	31,160	9,600	21,560
3 繰入金	40,897	37,414	3,483
4 繰越金	1	1	0
5 諸収入	1	1	0
6 村債	76,600	52,400	24,200
歳入合計	196,849	149,046	47,803

歳 出

(単位：千円)

款	本年度予算額	前年度予算額	比 較	本 年 度 予 算 額 の 財 源 内 訳				
				特 定 財 源			一 般 財 源	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他		
1 総 務 費	163,993	116,464	47,529	31,160	76,600		56,233	
2 公 債 費	32,846	32,572	274				32,846	
3 予 備 費	10	10	0				10	
歳 出 合 計	196,849	149,046	47,803	31,160	76,600		89,089	

2 歳 入

(款) 1 事業収入

(項) 1 事業収入

(単位 : 千円)

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
1 営業収入	47,777	49,217	1,440	1 水道使用料現年度分	47,760	水道使用料 47,760
				2 水道使用料滞納繰越分	1	水道使用料滞納繰越分 1
				3 その他営業収入	16	その他営業収入 16
2 営業外収入	413	413	0	1 雑入	413	水質検査料 413
計	48,190	49,630	1,440			

(款) 2 国庫支出金

(項) 1 国庫補助金

1 簡易水道国庫補助金	31,160	9,600	21,560	1 簡易水道等施設整備費国庫補助金	31,160	簡易水道等施設整備費国庫補助金 31,160
計	31,160	9,600	21,560			

(款) 3 繰入金

(項) 1 他会計繰入金

1 一般会計繰入金	40,897	37,414	3,483	1 一般会計繰入金	40,897	一般会計繰入金 40,897
計	40,897	37,414	3,483			

(款) 4 繰越金

(項) 1 繰越金

1 繰越金	1	1	0	1 前年度繰越金	1	前年度繰越金 1
計	1	1	0			

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

1 雑入	1	1	0	1 雑入	1	雑入 1
------	---	---	---	------	---	------

(款) 5 諸収入

(項) 1 雑入

目	本年度	前年度	比較	節		説明
				区分	金額	
計	1	1	0			

(款) 6 村債

(項) 1 村債

1 簡易水道事業債	76,600	52,400	24,200	1 簡易水道事業債	76,600	簡易水道等施設整備事業 公営企業会計適用事業	54,600 22,000
計	76,600	52,400	24,200				

3 歳 出

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

(単位 : 千円)

目	本 年 度	前 年 度	比 較	本 年 度 の 財 源 内 訳			節		説 明		
				特 定 財 源			一 般 財 源	区 分		金 額	
				国 県 支 出 金	地 方 債	そ の 他					
1 一般管理費	78,192	89,463	11,271		22,000		56,192	2 給 料	2,742	一般職給料	2,742
								3 職 員 手 当 等	1,929	職員手当等	1,929
								4 共 済 費	975	職員共済組合負担金 健康福利機構負担金 地方公務員災害補償基金負担金	946 17 12
								7 報 償 費	31	公営企業経営支援アドバイザー謝金	31
								8 旅 費	178	費用弁償	178
								10 需 用 費	17,155	消耗品費 燃料費 印刷製本費 光熱水費 修繕費	280 232 243 12,400 4,000
								11 役 務 費	2,013	通信運搬費 手数料 建物災害共済保険料 自動車損害保険料	750 954 266 43
								12 委 託 料	43,734	簡易水道専用紙等作成委託料 自家用電気工作物保安業務委託料 電気機器保守点検委託料 専用水道水質検査委託料 水道施設維持管理業務委託料 水質検査委託料 急速濾過装置保守点検委託料 簡易水道事業企業会計移行業務委託料	

(款) 1 総務費

(項) 1 施設管理費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
								13使用料及び賃借料	2,174	借地料 電話設備使用料 水道料金等管理システム使用料	930 209 1,035
								15原材料費	4,000	原材料費	4,000
								18負担金、補助及び交付金	251	日本水道協会岩手県支部負担金	251
								22償還金、利子及び割引料	1	水道使用料還付金	1
								26公課費	3,009	自動車重量税 消費税及び地方消費税	9 3,000
計	78,192	89,463	11,271		22,000		56,192				

(款) 1 総務費

(項) 2 施設整備費

1簡易水道施設費	85,801	27,001	58,800	31,160	54,600		41	12委託料	20,000	水道施設耐震化等推進事業委託料	
								14工事請負費	64,400	水道施設耐震化等推進事業工事	
								16公有財産購入費	1,400	水道施設用地購入費	1,400
								21補償、補填及び賠償金	1	水道施設物件補償費	1
計	85,801	27,001	58,800	31,160	54,600		41				

(款) 2 公債費

(項) 1 公債費

目	本年度	前年度	比較	本年度の財源内訳			一般財源	節		説明	
				特定財源				区分	金額		
				国県支出金	地方債	その他					
1元金	29,319	28,321	998				29,319	22償還金、利子及び割引料	29,319	普通長期債元金償還金	29,319
2利子	3,527	4,251	724				3,527	22償還金、利子及び割引料	3,527	普通長期債利子償還金	3,527
計	32,846	32,572	274				32,846				

(款) 3 予備費

(項) 1 予備費

1予備費	10	10	0				10			予備費	10
計	10	10	0				10				

給 与 費 明 細 書
債 務 負 担 行 為 に 関 する 調 書
地 方 債 に 関 する 調 書

給 与 費 明 細 書

1 特別職
該当なし

2 一般職
(1) 総括

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,742	1,929	4,671	975	5,646	
前 年 度	1	0	2,660	1,855	4,515	1,431	5,946	
比 較	0	0	82	74	156	△ 456	△ 300	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	590	432	51	0	83	0	174	0	86	0	0
前 年 度	0	572	394	51	0	80	0	174	0	86	0	0	498	
比 較	0	18	38	0	0	3	0	0	0	0	0	0	15	

(1)の内訳
ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	1	0	2,742	1,929	4,671	975	5,646	
前 年 度	1	0	2,660	1,855	4,515	1,431	5,946	
比 較	0	0	82	74	156	△ 456	△ 300	

職 員 手 当 の内訳	区 分	扶 養 手 当 (千円)	期 末 手 当 (千円)	勤 勉 手 当 (千円)	寒 冷 地 手 当 (千円)	管 理 職 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	児 童 手 当 (千円)	住 居 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	590	432	51	0	83	0	174	0	86	0	0
前 年 度	0	572	394	51	0	80	0	174	0	86	0	0	498	
比 較	0	18	38	0	0	3	0	0	0	0	0	0	15	

イ 会計年度任用職員

区 分	職員数 (人)	給 与 費				共済費 (千円)	合計 (千円)	備 考
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職 員 手 当 (千円)	計 (千円)			
本 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

職 員 手 当 の内訳	区 分	期 末 手 当 (千円)	時 間 外 手 当 (千円)	宿 日 直 手 当 (千円)	通 勤 手 当 (千円)	特 殊 勤 務 手 当 (千円)	地 域 手 当 (千円)	退 職 手 当 負 担 金 (千円)
		本 年 度	0	0	0	0	0	0
前 年 度	0	0	0	0	0	0	0	
比 較	0	0	0	0	0	0	0	

(2) 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	説 明	備 考
給 料	82	給与改定等に伴う増減分	0	
		昇給等に伴う増加分	82	定期昇給等による増額 82 千円
		その他の増減分	0	
職員手当	74	制度改正等に伴う増減分	0	
		その他の増減分	74	期末 18 千円 勤勉 38 千円 時間外 3 千円 退職手当 15 千円

以降は、会計年度任用職員以外の職員の状況

(3) 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分	行政職	
令和3年4月1日	平均給料月額(円)	228,475
	平均給与月額(円)	256,929
	平均年齢(歳)	31
令和2年4月1日	平均給料月額(円)	221,650
	平均給与月額(円)	249,900
	平均年齢(歳)	30

イ 初任給

区 分	行 政 職 (円)	国の制度
		行政職(円)
高 校 卒	151,900	150,600
大 学 卒	183,800	182,200

ウ 級別職員数

区 分	行 政 職		
	級	職員数 (人)	構成比 (%)
令和3年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	1	100.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0
令和2年4月1日	5級	0	0.0
	4級	0	0.0
	3級	0	0.0
	2級	1	100.0
	1級	0	0.0
	計	1	100.0

(級別の標準的な職務内容)

区 分	5級	4級	3級	2級	1級
行政職	課長等	主任主査等	主査、主任 主任保育士 主任児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員	主事、技師 保育士 児童厚生員

エ 昇級

区 分		合 計	代表的な職種 行政職	
本年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		
前年度	職員数 (A)(人)	1	1	
	昇給に係る職員数 (B)(人)	1	1	
	昇給数別内訳	2号給(人)	0	0
		4号給(人)	1	1
		6号給(人)	0	0
		8号給(人)	0	0
		10号給(人)	0	0
比率(B)/(A) (%)	100.0	100.0		

オ 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本年度	2.225	2.225	4.45	有	
前年度	2.225	2.225	4.45	有	
国の制度	2.225	2.225	4.45	有	

カ 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の者 (月分)	25年勤続の者 (月分)	35年勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備 考
支 給 率 等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	
国 の 制 度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (3%~45%加算)	

キ 地域手当
該当なし

ク 特殊勤務手当
該当なし

ケ その他の手当

区 分	国の制度との異同	差異の内容
扶養手当	同じ	—
住居手当	異なる	岩手県準拠
通勤手当	同じ	—

債務負担行為で翌年度以降にわたるものについての前年度までの支出額
又は支出額の見込み及び当該年度以降の支出予定額に関する調書

事項	限度額	前年度末までの 支出（見込）額		当該年度以降 の支出予定額		左の財源内訳			
		期間	金額	期間	金額	特定財源			一般財源
						千円	千円	千円	
簡易水道事業企業会計移行業 務委託料	50,000 千円	令和 2年度	3,168 千円	令和 3年度から 令和 4年度まで	限度額に 同 じ	千円	千円	千円	千円
						千円	千円	千円	千円

地方債の前々年度末における現在高並びに前年度末
及び当該年度末における現在高の見込みに関する調書

(単位:千円)

区 分	前々年度末 現在高	前年度末現在高 見込高	当該年度中増減見込		当該年度末 現在高見込額	
			当該年度中 起債見込額	当該年度中 元金償還見込額		
						現年度分
1. 普通債	449,568	716,047	76,600	76,600	29,319	763,328
(1) 簡易水道整備事業債	360,068	481,236	49,300	49,300	28,830	501,706
(2) 過疎対策事業債	89,500	234,811	27,300	27,300	489	261,622
合 計	449,568	716,047	76,600	76,600	29,319	763,328

